

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 北越コーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <https://www.hokuetcorp.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 岸本 哲夫
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	149,358	△0.5	9,004	△25.5	9,040	△34.4	6,281	△33.2
2024年3月期中間期	150,174	10.3	12,094	202.5	13,772	185.2	9,403	379.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 13,699百万円(△36.9%) 2024年3月期中間期 21,722百万円(190.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	37.35	37.32
2024年3月期中間期	55.94	55.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	417,772	263,911	63.0
2024年3月期	415,692	252,464	60.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 263,179百万円 2024年3月期 251,709百万円

(注) 2025年3月期中間期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年3月期	—	11.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	4.4	20,000	31.0	21,000	18.3	16,000	90.8	95.14

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	188,053,114株	2024年3月期	188,053,114株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	19,861,306株	2024年3月期	19,902,054株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	168,162,386株	2024年3月期中間期	168,104,892株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、海外子会社におけるパルプの販売価格の下落等により、売上高149,358百万円(前年同中間期比0.5%減)、営業利益9,004百万円(前年同中間期比25.5%減)、経常利益9,040百万円(前年同中間期比34.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益6,281百万円(前年同中間期比33.2%減)となりました。

主なセグメント別の業績は、下記のとおりであります。

① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、海外子会社におけるパルプの販売価格の下落等により、減収減益となりました。

この結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	136,588百万円(前年同中間期比	1.2%減)
営業利益	8,356百万円(前年同中間期比	26.5%減)

② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、紙容器・包材事業の受注拡大等により、増収となりましたが、損益面におきましては、運送費の高騰や円安の影響等により、減益となりました。

この結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	8,260百万円(前年同中間期比	5.8%増)
営業利益	22百万円(前年同中間期比	80.7%減)

③ その他

木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業をはじめとするその他事業につきましては、主に木材事業において外部受注が増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,509百万円(前年同中間期比	10.0%増)
営業利益	488百万円(前年同中間期比	7.0%増)

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて2,079百万円増加し、417,772百万円となりました。これは、主として現金及び預金が6,341百万円、商品及び製品が1,621百万円、有形固定資産が4,011百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が8,073百万円、投資有価証券が3,054百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて9,367百万円減少し、153,861百万円となりました。これは、主として有利子負債が9,345百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11,446百万円増加し、263,911百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する中間純利益等により利益剰余金が4,125百万円、為替換算調整勘定が9,220百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、当中間連結会計期間の業績結果及び下期の事業動向の見通しを踏まえた結果、海外市場におけるパルプ販売価格が想定を上回ったことや投資有価証券売却益を見込んだこと等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想を上回る見込みとなり、2024年5月15日に公表した2025年3月期通期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

2025年3月期通期の連結業績予想数値

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
前回発表予想(A) (2024年5月15日発表)	310,000	17,000	19,000	14,000	83.26
今回修正予想(B)	310,000	20,000	21,000	16,000	95.14
増減額(B-A)	—	3,000	2,000	2,000	
増減率(%)	—	17.6	10.5	14.3	
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	297,056	15,267	17,757	8,387	49.89

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,140	28,481
受取手形、売掛金及び契約資産	76,984	68,911
電子記録債権	8,844	8,736
商品及び製品	29,881	31,503
仕掛品	3,252	3,568
原材料及び貯蔵品	34,080	34,414
その他	4,709	4,197
貸倒引当金	△15	△37
流動資産合計	179,879	179,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,500	87,298
減価償却累計額	△57,231	△57,890
建物及び構築物(純額)	29,268	29,407
機械、運搬具及び工具器具備品	452,874	460,737
減価償却累計額	△391,813	△396,496
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	61,061	64,241
その他(純額)	26,181	26,873
有形固定資産合計	116,511	120,522
無形固定資産	2,540	2,676
投資その他の資産		
投資有価証券	31,926	28,871
関係会社株式	65,999	66,849
その他	21,841	21,928
貸倒引当金	△3,006	△2,852
投資その他の資産合計	116,761	114,797
固定資産合計	235,813	237,995
資産合計	415,692	417,772

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,900	21,626
電子記録債務	7,578	8,319
短期借入金	25,889	32,598
コマーシャル・ペーパー	7,000	3,000
未払法人税等	845	1,859
引当金	3,710	3,449
その他	14,273	14,110
流動負債合計	82,197	84,963
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	44,718	32,472
引当金	1,765	1,967
退職給付に係る負債	3,755	3,786
資産除去債務	2,226	2,237
その他	3,564	3,432
固定負債合計	81,030	68,897
負債合計	163,228	153,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	44,953	44,957
利益剰余金	140,480	144,605
自己株式	△9,593	△9,574
株主資本合計	217,861	222,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,152	9,859
繰延ヘッジ損益	△21	8
為替換算調整勘定	16,390	25,611
退職給付に係る調整累計額	6,326	5,690
その他の包括利益累計額合計	33,847	41,169
新株予約権	78	65
非支配株主持分	676	667
純資産合計	252,464	263,911
負債純資産合計	415,692	417,772

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	150,174	149,358
売上原価	116,231	116,242
売上総利益	33,942	33,115
販売費及び一般管理費	21,847	24,111
営業利益	12,094	9,004
営業外収益		
受取利息	301	431
受取配当金	487	570
持分法による投資利益	1,121	—
その他	456	467
営業外収益合計	2,368	1,468
営業外費用		
支払利息	386	361
持分法による投資損失	—	797
その他	304	274
営業外費用合計	690	1,432
経常利益	13,772	9,040
特別利益		
固定資産売却益	104	5
投資有価証券売却益	8	855
受取保険金	49	—
特別利益合計	162	861
特別損失		
固定資産除売却損	730	825
災害による損失	312	—
特別損失合計	1,043	825
税金等調整前中間純利益	12,892	9,076
法人税、住民税及び事業税	3,331	2,505
法人税等調整額	113	221
法人税等合計	3,444	2,727
中間純利益	9,447	6,349
非支配株主に帰属する中間純利益	44	68
親会社株主に帰属する中間純利益	9,403	6,281

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,447	6,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,976	△1,026
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	6,799	6,278
退職給付に係る調整額	△136	△598
持分法適用会社に対する持分相当額	2,634	2,693
その他の包括利益合計	12,274	7,349
中間包括利益	21,722	13,699
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,666	13,603
非支配株主に係る中間包括利益	56	95

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,892	9,076
減価償却費	6,235	6,550
のれん償却額	74	84
受取保険金	△49	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20	9
受取利息及び受取配当金	△789	△1,001
支払利息	386	361
持分法による投資損益(△は益)	△1,121	797
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△855
固定資産除売却損益(△は益)	626	819
売上債権の増減額(△は増加)	△2,288	9,490
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,724	△645
仕入債務の増減額(△は減少)	3,380	△800
未払消費税等の増減額(△は減少)	222	△1,117
その他	△502	△239
小計	14,312	22,528
利息及び配当金の受取額	1,178	1,393
利息の支払額	△413	△367
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,757	△611
保険金の受取額	49	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,369	22,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,491
投資有価証券の取得による支出	△35	△33
投資有価証券の売却による収入	39	2,480
有形固定資産の取得による支出	△5,077	△7,900
有形固定資産の売却による収入	108	8
貸付けによる支出	△29	△1
貸付金の回収による収入	11	12
その他	△835	△1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,817	△9,041

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,002	△2,822
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△10,000	△4,000
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,212	△2,518
社債の発行による収入	15,000	—
配当金の支払額	△1,498	△1,518
非支配株主への配当金の支払額	△99	△105
その他	△26	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	△11,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,766	830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,479	3,730
現金及び現金同等物の期首残高	18,063	22,140
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,542	25,870

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しております。この結果、当中間連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が1百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しについては、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「利益剰余金」及び「関係会社株式」の残高がそれぞれ63百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	138,265	7,810	146,075	4,098	150,174	—	150,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,330	5	1,336	11,428	12,764	△12,764	—
計	139,596	7,815	147,412	15,526	162,938	△12,764	150,174
セグメント利益	11,375	116	11,491	456	11,947	147	12,094

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額147百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	136,588	8,260	144,848	4,509	149,358	—	149,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,426	4	1,430	12,174	13,605	△13,605	—
計	138,014	8,265	146,279	16,684	162,964	△13,605	149,358
セグメント利益	8,356	22	8,378	488	8,866	137	9,004

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額137百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。